

りそな・日経225オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第19期（決算日 2018年7月11日）

作成対象期間（2017年7月12日～2018年7月11日）

| 第19期末（2018年7月11日） | |
|-------------------|-----------|
| 基準価額 | 13,941円 |
| 純資産総額 | 33,864百万円 |
| 第19期 | |
| 騰落率 | 9.6% |
| 分配金（税込み） | 0円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」（当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」）をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書（全体版）をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

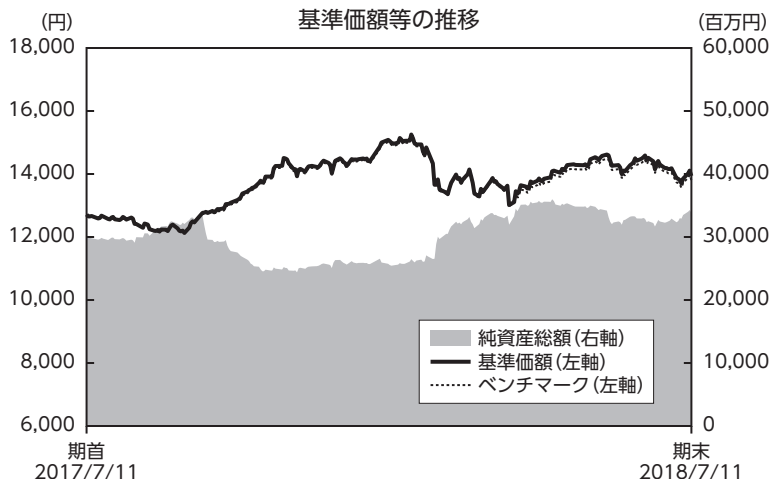
<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

| | |
|----------------|---------|
| 第19期首 | 12,715円 |
| 第19期末 | 13,941円 |
| 既払分配金 (税込み) | 0円 |
| 騰落率 | 9.6% |



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2017年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 衆院選総選挙の与党大勝により、安倍政権の経済政策および日銀の金融政策の継続が好感されたこと（2017年9月から10月）
- ② 電子部品や関連素材メーカー、半導体製造装置産業を中心に好調な決算への期待が高まったこと（2017年12月）
- ③ 米中の貿易摩擦が当初の想定ほど深刻ではないとの思惑から反発基調となったこと（2018年4月）

下落要因

- ① 北朝鮮によるミサイル発射、核実験を受けて地政学リスクが高まったこと（2017年8月）
- ② 米国の足元の賃金上昇率が、F R B（米連邦準備理事会）による利上げペース加速の思惑を強め、米国株が調整し、これが各国市場へと伝播したこと（2018年2月）

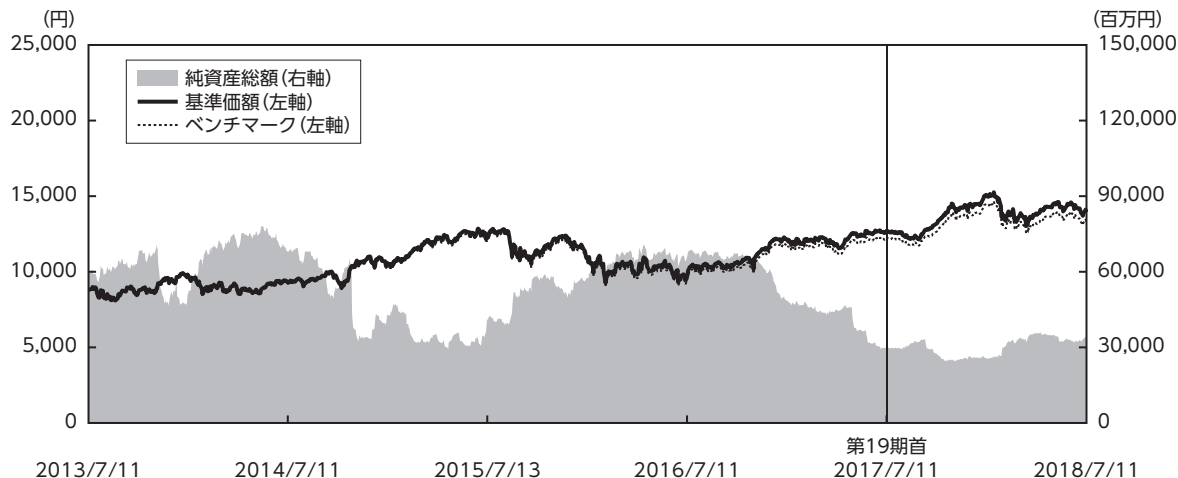
1 万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第 19 期 (2017年7月12日 ～2018年7月11日) | | 項 目 の 概 要 |
|--|---------------------------------------|---|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 112円 (45) (52) (15) | 0.810% (0.324) (0.378) (0.108) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション) | 1 (0) (1) | 0.004 (0.000) (0.004) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他) | 3 (1) (1) (1) | 0.020 (0.008) (0.006) (0.007) | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合 計 | 116 | 0.834 | |
| 期中の平均基準価額は13,769円です。 | | | |

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月11日～2018年7月11日)



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2013年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

| | 2013/7/11 期首 | 2014/7/11 決算日 | 2015/7/13 決算日 | 2016/7/11 決算日 | 2017/7/11 決算日 | 2018/7/11 決算日 |
|-------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 8,788 | 9,270 | 12,379 | 9,786 | 12,715 | 13,941 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準価額騰落率 (%) | — | 5.5 | 33.5 | -20.9 | 29.9 | 9.6 |
| ベンチマーク騰落率 (%) | — | 4.8 | 32.5 | -21.8 | 28.6 | 8.6 |
| 純資産総額 (百万円) | 59,858 | 67,860 | 41,644 | 66,425 | 30,114 | 33,864 |

(注) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、前期末から続伸し、日経平均株価で8.6%の上昇となりました。期初は、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が警戒されたため、株価は弱含みました。しかし、9月に急きょ衆議院選挙が実施されると与党が大勝し、安倍政権の成長戦略と日銀の金融緩和が維持されるとの期待が強まったことから、株式市場に大規模な買いが入りました。携帯電話特需で沸く電子部品や関連素材メーカー、半導体製造装置産業を中心に好調な決算発表も買いを促しました。2018年に入り、米国税制改革法案の成立で株価は一段高したものの、加速する米国の物価・賃金上昇がFRB（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の思惑を強め、米国株が急落、日本株も円高が加わったことで大幅な調整を強いられました。さらに米中貿易摩擦の激化が株式市場を深押ししました。しかし3月下旬から、通商摩擦が当初想定ほど深刻でないとの見方が広がるにつれ、売り方の買い戻しを誘って日本株は反発基調となりました。もっとも5月には米国が自動車や自動車部品に高関税をかけることを検討するとの報道で、再び売り一色となり、イタリアで反EU（欧州連合）政権の誕生の可能性、あるいは組閣難航から再選挙が取りざたされたことが株安に追い打ちをかけました。6月に入るとイタリアで新政権が発足し、米国ではNASDAQ指数が史上最高値を更新したことで買い戻し気運が高まりました。ところが米国と中国が輸入関税で応酬を繰り返せば、貿易摩擦問題が再燃したことから、国内株式市場は大きく調整して期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。運用に際しては、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象としております。当期においても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

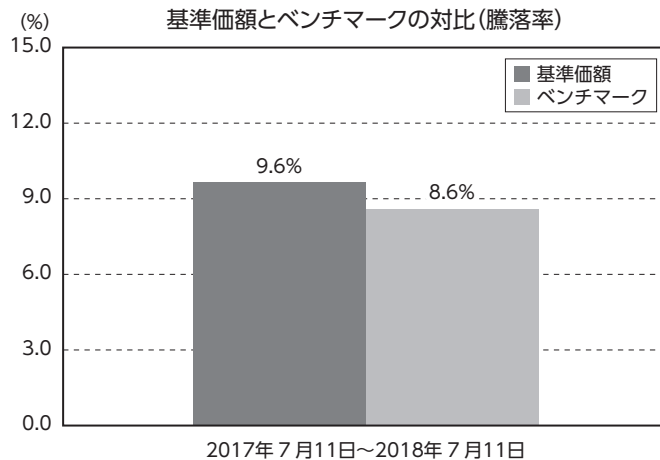
当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に對しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+9.6%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+8.6%）を1.0%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第19期 |
|-----------|-------------------------|
| | (2017年7月12日～2018年7月11日) |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | (— %) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 6,851 |

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

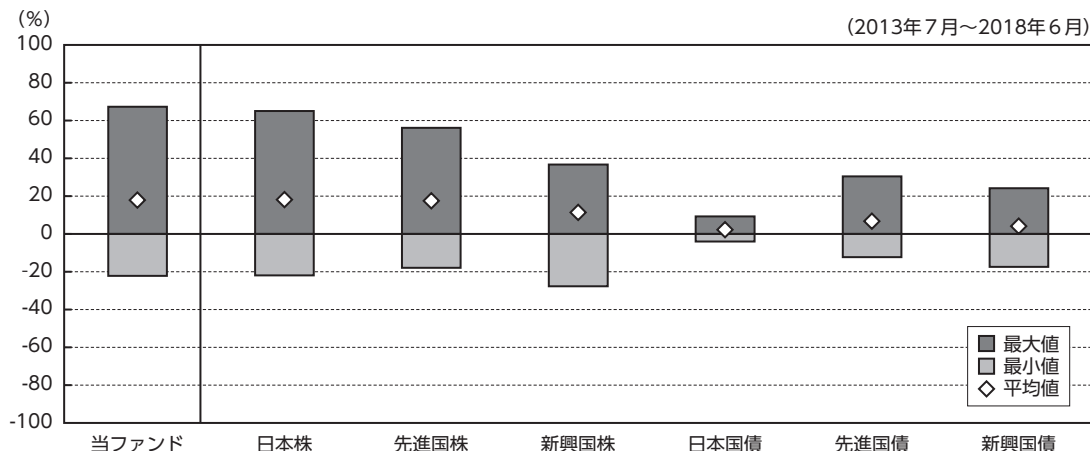
お知らせ

- ・2017年10月12日付で、購入申込単位および換金申込単位を引下げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

ファンドの概要

| | | |
|--------|--|-----------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／インデックス型 | |
| 信託期間 | 1999年7月23日から無期限です。 | |
| 運用方針 | アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | りそな・日経225オープン | アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券 |
| | アムンディ・日経225オープンマザーファンド | 東京証券取引所第一部に上場されている株式 |
| 運用方法 | <p>①主として、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>②株式への投資は、日経平均株価に採用されている銘柄の中から原則として200銘柄以上に等株数投資を行いません。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入は行わないことがあります。</p> <p>③現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引を活用することがあります。</p> | |
| 分配方針 | <p>毎決算時（年1回、原則毎年7月11日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> | |

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 平均値 | 17.8 | 18.1 | 17.5 | 11.3 | 2.2 | 6.7 | 4.0 |
| 最大値 | 67.3 | 65.0 | 56.2 | 36.7 | 9.3 | 30.4 | 24.1 |
| 最小値 | -22.2 | -22.0 | -18.0 | -27.7 | -4.0 | -12.3 | -17.4 |

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

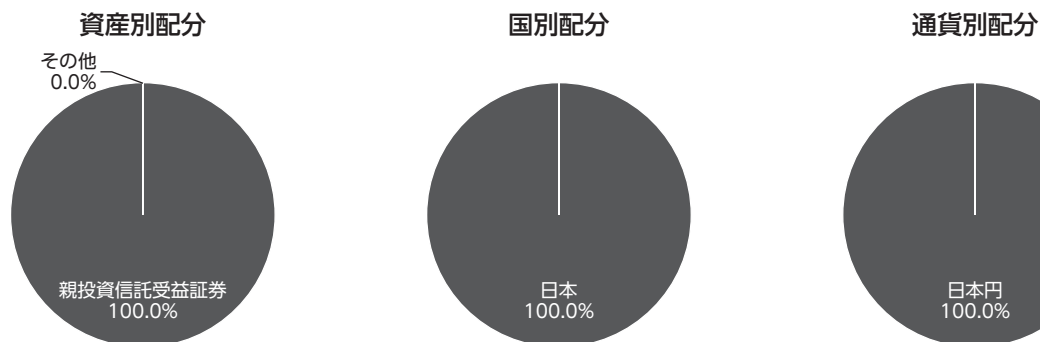
2018年7月11日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

| 銘柄 | 比率 |
|------------------------|--------|
| アムンディ・日経225オープンマザーファンド | 100.0% |

(注1) 比率は純資産総額に対するマザーファンド評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対するマザーファンド評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

| 項目 | 第19期末 2018年7月11日 |
|------------|---------------------|
| 純資産総額 | 33,864,173,690円 |
| 受益権総口数 | 24,291,539,073口 |
| 1万口当たり基準価額 | 13,941円 |

※当期間(第19期)中における追加設定元本額は22,027,379,519円、同解約元本額は21,420,291,835円です。

組入ファンドの概要
 <アムンディ・日経225オープンマザーファンド>
 第19期 決算日：2018年7月11日
 (計算期間：2017年7月12日～2018年7月11日)

基準価額の推移



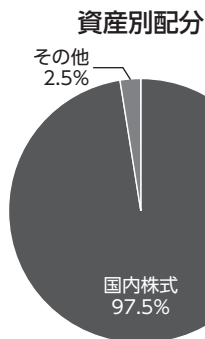
組入上位10銘柄

2018年7月11日現在
 (組入銘柄数：225銘柄)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|----------------------|--------|------|
| 1 | ファーストリテイリング | 小売業 | 7.8% |
| 2 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 4.4% |
| 3 | ファナック | 電気機器 | 3.5% |
| 4 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 3.1% |
| 5 | KDDI | 情報・通信業 | 3.1% |
| 6 | ダイキン工業 | 機械 | 2.1% |
| 7 | 京セラ | 電気機器 | 2.0% |
| 8 | テルモ | 精密機器 | 2.0% |
| 9 | TDK | 電気機器 | 1.9% |
| 10 | ユニー・ファミリーマートホールディングス | 小売業 | 1.8% |

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
 (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第19期 (2017年7月12日 ～2018年7月11日) | | 項目の概要 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) | 1円 (0) (1) | 0.004% (0.001) (0.004) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合計 | 1 | 0.004 | |

期中の平均基準価額は16,041円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。